令和6年12月18日

発 言 者	発 言 要 旨
橋本委員	<p>県内のツキノワグマの出没状況はどうか。また、先日開催した、やまがた狩猟フェスタの実施状況はどうか。</p>
みどり自然課長	<p>12月8日現在のツキノワグマの年間目撃件数は322件であり、昨年度同日の759件よりも少ない。12月単月では、子グマを中心に10件である。このため、目撃箇所近辺の住民に対し、家の周りに生ゴミ等を放置しないよう、またクマが活動する明け方や夕方外出時は鈴などを身につけるよう注意喚起している。</p> <p>やまがた狩猟フェスタは、県猟友会の協力を得て、狩猟免許取得者の増加や、野生鳥獣に対する理解促進を目的に今年1日に開催した。内容は、モデルガンを使用したハンティングのシミュレーション体験、狩猟に関するトークショー、農作物の被害対策に係るパネル展示等を行い、1,000人を超える来場があった。来場者の反応や意見から、狩猟免許取得に関する情報のニーズは高いため、引き続き、情報の周知の在り方等について検討していきたい。</p>
橋本委員	<p>当日、来場者に配布した資料の内容はどうか。</p>
みどり自然課長	<p>狩猟免許試験の手引きとして、今年の試験日程、試験内容、受験資格等が記載された資料を配布した。</p>
橋本委員	<p>1月にも狩猟免許試験を控えているが、周知の取組状況はどうか。</p>
みどり自然課長	<p>狩猟免許試験は年4回実施しており、1月に今年度最後の試験（わな猟免許のみ）を村山総合支庁西村山地域振興局で実施予定である。試験日程を県のホームページやSNS等で周知するほか、各市町村に広報誌への掲載を依頼している。</p>
橋本委員	<p>共働き世帯が多い本県にとって、放課後児童クラブは重要な社会的インフラと考える。放課後児童クラブの職員の処遇改善に向けた取組状況はどうか。</p>
子ども成育支援課長	<p>放課後児童クラブは、各市町村が地域の実情に応じて計画に基づき運営するもので、その運営費用は、国、県、市町村が3分の1ずつを負担している。</p> <p>処遇改善に係る補助制度は三つある。一つ目は、放課後児童支援員等処遇改善等事業で、夕方6時半を超えて開所するクラブに加算するもので、約7割のクラブが活用している。二つ目は、支援員の経験年数や研修実績等に応じて加算するキャリアアップ処遇改善事業で、約8割のクラブが活用している。三つ目は、支援員の収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための補助で、9割以上のクラブが活用している。</p>
橋本委員	<p>県学童保育連絡協議会からは、活用が半数未満の制度があると聞いたが、三つの制度とは別のものか。</p>
子ども成育支援課長	<p>放課後児童支援員等処遇改善等事業のことかと推察される。クラブ単位では、約7割が活用しているが、市町村単位では、夕方6時半を超えて開所しているの</p>

発 言 者	発 言 要 旨
橋本委員	は17市町のクラブであり、約半数である。同様に、キャリアアップ処遇改善事業は、21市町村、月額9,000円の引き上げは25市町村である。
子ども成育支援課長	どのような状況から制度の活用に至らない市町村があると考えるか。
橋本委員	市町村によって開所時間が異なるほか、財政負担が伴うことへの各市町村の判断があるものと考える。
子ども成育支援課長	運営が厳しいクラブがある中、現在の補助制度に対する県の考えはどうか。
伊藤（重）委員	放課後児童クラブの運営費は国の基準で定められており、加算にも様々な基準がある。基本的には、児童数の規模に関わらず、運営を続けていくための補助単価になっていると考える。
伊藤（重）委員	関連で、県で開催される学童保育関係の全国大会の詳細はどうか。
子ども成育支援課長	令和8年10月31日と11月1日に第61回全国学童保育研究集会が本県で開催される。参加者数は約5,000人、うち来県者数は約2,000人で、やまぎん県民ホールと山形テルサを会場に実施予定と聞いている。
伊藤（重）委員	今年度は岡山県で開催されたが、本県からも参加したのか。
子ども成育支援課長	今年度は参加しなかったが、関係者から様々な意見を聴き、来年度の参加を検討していきたい。
伊藤（重）委員	県猟友会から、議長及び環境エネルギー部長に要望書が提出されたと承知している。県の取組により今年度の新規狩猟免許取得者が増加したことに伴い、県猟友会の会員数の増加が見込まれるが、継続して会員となるためには年間数万円の会費負担が生じるため、負担軽減を求める内容である。要望書に対する県の考えはどうか。
みどり自然課長	有害鳥獣の捕獲の担い手の中心は60代以上の会員であるが、高齢化等に伴い継続会員が減少しており、今後の捕獲への影響が懸念される。継続会員の会費に対する補助は、近県では宮城県が実施しているため、今後、事業の効果を研究していきたい。負担軽減の視点として、本県では、高騰している弾薬代への補助を実施しており、支援の拡充を含めて検討していきたい。
伊藤（重）委員	県は銃の購入に対して支援しているが、県猟友会からは補助要件の見直しについて要望が出ている。要望に対する県の考えはどうか。
みどり自然課長	銃の購入に係る補助要件は、狩猟免許の取得後3年以内としているが、銃を所持するためには所持許可にも取得する必要があると聞いている。同補助は毎年40名程度が活用しており、新規狩猟者の確保に効果を上げているため、所持許可を取得する時期によって同制度を活用できない状況は改善したい。来年度に向けて補助要件の見直しを検討していく。

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤（重）委員	秋田県ではスーパーに出没したクマを駆除した事案に対して多くの苦情が寄せられたと聞いているが、本県にも同様の意見が寄せられたのか。
みどり自然課長	件の事案に関連した意見は本県には寄せられていない。狩猟フェスタの開催に際し、県外の方からイベントの開催趣旨やクマの駆除に対して意見があった。
伊藤（重）委員	動物愛護と有害鳥獣捕獲の問題は別であるため、県でも丁寧に県民に説明していく必要がある。
伊藤（重）委員	県立新庄病院に新設された総合患者サポートセンターの運用状況はどうか。
県立病院課長	同センターは、入退院支援や医療相談を一元化するとともに、管内8市町村で設置する在宅医療介護連携拠点「@ほーむもがみ」や、最上保健所サテライトを併設し、最上地域における総合的な相談支援窓口として運営している。旧病院では入退院支援や相談業務を各病棟内で実施していたが、同センターでは個室の面談室で実施しており、利用者からは相談しやすい環境になったとの声をもらっている。令和5年10月の開院から1年間の合計相談件数は約1万600件あり、療養上の相談や介護サービスの活用に関する相談が約1万件、がん相談が372件である。引き続き、同センターの様々な機能を生かしながら、利用者の利便性の向上を図っていきたい。
伊藤（重）委員	患者の退院後の行き先について実態を把握しているか。
県立病院課長	具体のデータはないが、社会福祉施設や有料老人ホームへの入所が増えている。
伊藤（重）委員	市町村では、患者の退院後の行き先を、ケアマネージャーを通じて把握するケースが多いと聞いている。新庄病院としてもしっかり把握しておく必要があると考えるがどうか。
県立病院課長	ケアマネージャーの方々との連携をはじめ、訪問看護ステーションや関連病院の地域医療連携室との情報共有等を重視し、引き続き、医療・介護・福祉の各分野の円滑な連携を進めていきたい。
伊藤（重）委員	新庄病院のドクターヘリの運用状況はどうか。また、併設されている敷地内薬局の利用実績はどうか。
県立病院課長	現在、ヘリポートを利用して新庄病院に入院した患者はいないが、患者を他所へ搬送したケースは開院後から12件ある。敷地内薬局は民間で運営しており詳細は把握していない。
伊藤（重）委員	民間による運営ではあるが、敷地利用に当たっての契約を県と締結している。利用実績を公開できないとしても、県として把握しておくべきではないか。
病院事業局長	民間事業者であるため具体的な実績を答えることはできないが、新庄病院では

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤（重）委員	協議会を設置し、その中で敷地内薬局の経営状況等については意見交換を行っており、引き続き、薬局との意見交換を行っていききたい。
多様性・女性若者活躍課長	県では地域のNPO等との協働により若者相談支援拠点を設置しているが、利用状況はどうか。
多様性・女性若者活躍課長	県若者が地域で安心して生活できる環境づくりに向けて、平成26年6月からNPO等との協働により、若者相談支援拠点を県内4地域に8か所設置している。拠点では、不登校やひきこもり等により社会参加に困難を有する若者やその家族を対象とする相談窓口を設置しているほか、居場所の提供、体験活動の実施、家族会への支援を行っている。拠点8か所における令和5年度の相談件数は延べ7,173件で、居場所の利用人数は延べ8,373人であった。利用者の内訳は、10代が約51%と最も多く、20代が約25%、30代が約13%となっている。相談内容は、不登校が約35%、ひきこもりが約25%、ニートが約9%、発達障がい約6%となっている。
伊藤（重）委員	拠点到配置される相談員の育成に係る県の取組状況はどうか。
多様性・女性若者活躍課長	県では、国が実施するひきこもりや居場所づくりの支援に係る研修会を案内して参加を促すほか、市町村や地域の関係者が集まる交流研修会の機会を設け、県内外の先進事例の紹介や講演を通じて相談員の資質向上を図っている。
伊藤（重）委員	拠点を利用する本人や家族からの反応はどうか。
多様性・女性若者活躍課長	利用者本人からは、「話を聞いてくれる大人と出会って心が軽くなった」、「長い間ひきこもっていたが、訪問相談を受けて自分のやりたいことを見つけることができた」、「外出できるようになった」などの声を聞いている。家族からは、「家族会に参加して悩みを共有することで自分自身の気持ちがすっきりし、子どもへの対応も変わった」などの声を聞いている。また、ある拠点では地域食堂を実施しているが、利用者がボランティアで地域食堂に関わり、調理に興味を持ち、調理師免許の取得を目指すようになったという事例を聞いている。
伊藤（重）委員	拠点8か所の取組に対する評価・検証も必要と考えるがどうか。
多様性・女性若者活躍課長	NPO等への委託期間は3年間であり、次期公募に当たっては、どのような活動ができるかを評価した上で委託先を決定していく。課題にしっかりと対応できる団体を選び、より良いサービスを提供していきたい。
伊藤（重）委員	若者相談支援拠点の周知状況はどうか。
多様性・女性若者活躍課長	県のホームページでの公開、リーフレットの作成・配布、SNSを活用した情報発信のほか、各拠点のホームページでも紹介している。また、関係機関で構成する山形県子ども若者支援協議会では、それぞれの取組を広く情報共有しており、若者に様々な機関の窓口や取組を届けられる体制としている。多くの方々に拠点を認知してもらえよう、周知の強化に取り組んでいきたい。

発 言 者	発 言 要 旨
相田（日）副委員長	第2期山形県ニホンジカ管理計画案では、人材育成体制整備として、趣味として捕獲を行う狩猟者と有害捕獲等の公共事業に携わる捕獲者をそれぞれ育成するとしているが、今後の具体的な取組はどうか。
みどり自然課長	同計画案では、狩猟者と捕獲者を分けて取組を記載しているが、狩猟者については、猟友会が主体となって育成していくことが基本となる。捕獲者については、狩猟者に科学的な知見に基づく捕獲技術を学んでもらうため、行政が支援を行いながら積極的に育成していく必要があると考えている。具体的な取組については、今後の検討となる。
相田（日）副委員長	人材育成に当たっては、猟友会から協力を得る必要がある。鳥獣被害に関する知見を多くもつ猟友会等の関係団体への支援をしっかりと計画に位置付け、行政との協力体制の構築を目指していく必要があると考えるが、環境エネルギー部長の考えはどうか。
環境エネルギー部長	鳥獣被害対策に向けて、猟友会等との連携は当然図っていかねばならないが、猟友会は趣味として狩猟を行う方々の団体でもあり、公共事業による捕獲の担い手として協力を得るには限界もある。そのため、猟友会とは日頃より、実効性のある捕獲体制の整備について意見交換を行っている。
相田（日）副委員長	令和5年度における、高齢者虐待及び障がい者虐待の状況についての報告があったが、今回の結果を受けての県の分析及び6年度の状況はどうか。
高齢者支援課長	高齢者施設における虐待発生の要因の一つとして、職員の業務上のストレスが考えられる。複数の利用者に対応しなければならない、時間内に業務を終わらせなければならないなどの焦りの気持ちから虐待に至ったケースがあった。これまでも、施設職員を対象に、虐待の未然防止に向けた取組の優良事例の紹介、虐待防止のための職場環境づくり等の研修会を行ってきたが、今後は、ストレスマネジメントに関する内容を重点的に盛り込んでいきたい。6年度の状況は、現時点で公表できるデータを持っていない。
相田（日）副委員長	利用者の家族は自宅での対応が困難であり、有償で施設に依頼している。虐待件数の多寡によらず、虐待行為が発生していること自体が問題である。身体的虐待により利用者に怪我をさせた場合は刑事事件になるのか。
高齢者支援課長	警察の捜査を経て事件性があると判断された場合は、事件として取り上げられるものと考えている。
相田（日）副委員長	県の高齢者虐待防止対策では、施設事業者に対する定期的な集団指導や運営指導で虐待防止を重点項目として指導するとしている。これまでの指導が件数の減少につながっていない状況だが、どのような指導を実施しているのか。
高齢者支援課長	介護事業所では、虐待防止対策として、委員会の設置、虐待が発生した場合の対応指針の整備、研修の実施等が義務となっており、県としても指導している。

発 言 者	発 言 要 旨
相田（日）副委員長	令和7年度当初予算の概算要求で、保育料無償化に向けた段階的負担軽減として第3、第4階層への支援を継続し、保育料の2分の1を交付するとしているが、支援を継続していく今後の期間はどのように考えているのか。また、今回新たに第5階層に4分の1を交付するとしているが、どのような考えか。
子ども成育支援課長	<p>はじめに、前提の考え方として、保育料無償化等の全ての子どもが等しく享受すべき基本的な政策は全国一律で実施されるべきものであり、県では引き続き、政府に対して要望を継続していく。</p> <p>第3、第4階層への支援期間については、要望を継続していく中で政府の動きを注視する必要があることから、まず来年度は、今回提案している制度設計で実施し、今後については市町村と改めて意見交換を行っていききたい。</p> <p>また、来年度から新たに第5階層の方々に4分の1を交付したいと考えているが、市町村担当者との意見交換の中で、第4階層と支援の対象とならない第5階層との段差を小さくしていくべきという意見を多くもらった。第5階層はボリュームゾーンであり、支援対象となる子どもが現行の40%から75%に拡大することから、より広く支援が行きわたるものと考えている。</p>
相田（日）副委員長	改めて質問するが、第3、第4階層への支援はいつまでなのか。
子ども成育支援課長	まず来年度は今回の制度設計で実施し、今後は、市町村の意見を聴きながら検討していきたい。
相田（日）副委員長	現時点では具体的な期間は答えられないという理解で良いか。
しあわせ子育て応援部長	全ての市町村と意見交換を行い様々な意見をもらった中で、県としては支援を後退させることは考えていない。本来は国が全国一律に進めるべき政策だが、国が動くまでの間は県が責任を持って本事業を進めていく必要があると考える。ただし、予算の議決も必要となるため、来年度は今回の制度設計で進めたいと考えており、その後は、できる限り早い段階で今後の見通しを示していきたい。県と市町村が共に事業を進めていけるように取り組んでいきたい。
相田（日）副委員長	7月25日からの大雨により発生した災害廃棄物は、県公表のデータによれば、11月20日現在で約1万4,000tと承知しているが、処理の進捗状況はどうか。
廃棄物対策主幹	今回の災害では、17市町村で災害廃棄物が発生し、うち8市町村で17か所の災害廃棄物の仮置き場が設置されたが、現在は1か所を除いて閉鎖し、災害廃棄物の処理が進められている。処理は、被害の規模が比較的小さかった市町村から順次終了しており、現在、継続して処理しているのは7市町村である。
相田（日）副委員長	7市町村が対応中とのことだが、集積された廃棄物を仮置き場から搬出する作業中ということか。または、廃棄物を全て集積できていない状況か。
廃棄物対策主幹	各市町村で状況は異なるが、仮置き場に集積されたほとんどの災害廃棄物が処

発 言 者	発 言 要 旨
<p>相田（日）副委員長</p> <p>廃棄物対策主幹</p> <p>相田（日）副委員長</p> <p>廃棄物対策主幹</p>	<p>理に回っている。山形県産業資源循環協会との協定を活用して処理を進めているが、庄内地域では、最終処分場が少ないことから、埋立処分場を有する内陸の事業者からの協力を得る必要がある。そのため、災害廃棄物を出す側の自治体と受け入れる側の自治体との間で協議や事務手続きに時間を要したが、協議が整ったとの話も聞いており、今後、処理は進んでいくものとする。</p> <p>なお、豪雨災害によって被害を受けた家屋等の公費解体については、所有権の確認等の手続きがあり、現在は一部の市町村が進めている段階だが、今後、順次、着手されていくものとする。</p> <p>答弁のとおり、自治体間の協議が停滞し、搬出できない状況があったとの話を聞いている。山形県産業資源循環協会の事業者は、通常の業務と並行して災害廃棄物を処理しなければならない中で、行政の手続きの停滞によって処理を進められない。自治体間の協議や手続きを円滑にするための県の考えはどうか。</p> <p>災害廃棄物を受け入れる市町村では、受け入れ可能な量の問題や業務に当たる職員の体制整備など、通常の一般廃棄物の処理が滞ることのないように、被災市町村との協議が必要となるため、時間を要するケースが生じている。県としても必要に応じて協議に係る調整や助言を行っており、引き続き支援していきたい。</p> <p>目途としてはいつまでに仮置き場からの搬出を完了できる見通しか。</p> <p>市町村間での協議の目途が立ちつつある状況から、年内での搬出の完了を見込んでいる。ただし、被災した建物等の公費解体については、来春以降の着手を予定しており、しばらく時間がかかると見込んでいる。</p>
<p>【請願 22 号の審査】</p> <p>石塚委員</p> <p>西村山医療体制企画主幹</p> <p>石塚委員</p>	<p>西村山地域の新病院の基本構想の策定に向けたスケジュールはどうか。</p> <p>県と寒河江市で新病院の協議会組織を立ち上げ、検討を進めている。今年度は、協議会組織のうち、県立河北病院と寒河江市立病院の両院長や山形大学の教授等の二十数名で構成する三つの専門部会をこれまでに延べ 10 回程度開催して検討を進めている。また、近隣の病院や診療所へのヒアリング、アンケート調査等を行い、丁寧な議論に努めている。年内には基本構想案を示したいと考えており、現在、最終的な詰め調整を行っている。その後、関係者との意見調整やパブリックコメントを経て、年度内にまとめていきたい。</p> <p>本請願は基本構想の中に請願者の要望を反映させてほしいという趣旨であるが、ただ今の答弁のとおり、基本構想案が示された後に、意見調整やパブリックコメントを通じて県民の意見を反映させる機会は確保されている。また、本請願の要望の一つに、病院の公立運営を求める内容があるが、公立であれ民間であれ、運営形態にはそれぞれのメリットやデメリットがあり、県民にも様々な考え方がある。基本構想案が示される前の段階で、病院の公立化を求める内容を県議会として採択することには違和感があり、継続審査が妥当である。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
橋本委員	<p>要望書ではなく請願として提出しているのは、請願者が住民の思いを強く伝えたいためである。現在勤務している病院職員の約9割が公立を望んでおり、職員の安定的な雇用が病院の持続的な運営につながっていく。また、寒河江市議会でも同様の趣旨の請願を採択している。願意妥当である。</p>
石塚委員	<p>職員の約9割が公立を希望しているとしても、基本構想では、職員だけではなく、県民全体の利益を考えていく必要がある。県民全体の負託を受けている県議会議員が、現時点で、県議会の意思として本請願を採択することに違和感がある。基本構想案が示され、県民の様々な考え方が出た段階で、採択すべきかどうかを判断すべきではないか。</p>
橋本委員	<p>病院運営を支えている職員の約9割が公立を望んでいる状況の中、県議会として採択しなければ、自分たちが大事にされていないという想いを職員は持つのではないか。職員が勤務環境に満足できることが、より良い医療提供につながるものとする。</p>
相田（日）副委員長	<p>基本構想案が示される前に、運営形態について県議会としての意思を示してしまうことの影響は大きい。本請願を県議会として採択して公立化を求めるにしても、反対に不採択とするにしても、これまで検討してきた様々な選択の可能性を狭めてしまうものになる。継続審査が妥当である。</p>
石川（渉）委員	<p>願意妥当と考える。日本海総合病院の開設当時、法人職員ではなく県職員として勤務を希望する約160人の看護師が別の県立病院に移行することになり、日本海総合病院では移行した看護師に代わる人材を採用する必要が生じ、庄内地域の医療機関に勤務する多くの看護師が日本海総合病院に移ったことで、地域で看護師不足が生じたと聞いている。新病院を整備するに当たって、職員の公務員としての身分を保障することは重要である。</p> <p>公立病院として移行した場合の交付税の措置はどのようになるのか。</p>
西村山医療体制企画主幹	<p>どのような運営形態であっても地方交付税額は同じである。公立病院であれば、病院を運営する団体に交付税が入るが、複数の自治体で病院を運営している場合は、病院が立地している市町村に交付税が一支払われる。</p>
伊藤（重）委員	<p>昨日、健康福祉部長に河北町から新病院の立地について要望があったと聞いているが詳細はどうか。</p>
健康福祉部長	<p>河北町の区長会の方々から町内への立地について要望があった。約1万1千名の署名を受け取った。</p>
伊藤（重）委員	<p>例えば、特定の場所に立地を求める請願が提出された場合、県議会としては採択も不採択もできない。今回の請願も同じ考え方ではないか。自由に議論を行っている中で、県議会が本請願の採択又は不採択を決定すれば、今後の協議会での議論の足かせとなってしまう。県と寒河江市の協議会で十分な検討を行っており、議論は協議会に任せるべきである。</p> <p>⇒簡易採決の結果、継続審査に決定</p>